

第2章

三島市の子どもを取り巻く状況

第2章 三島市の子どもを取り巻く状況

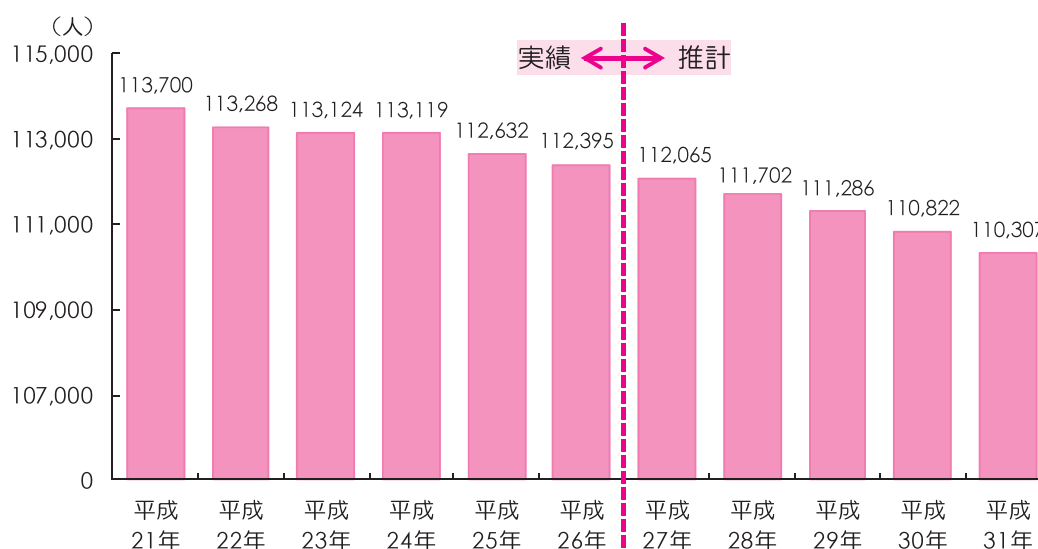
1 統計数値からみた状況

(1) 人口動態

① 総人口

総人口の推移をみると、平成 21 年以降減少しており、平成 26 年では 112,395 人となっています。平成 27 年以降の推計値をみると、総人口は年々減少し、平成 31 年には 110,307 人となります。

■ 総人口の推移 ■



資料 平成 21 年～平成 26 年：住民基本台帳（各年 3 月 31 日現在）／平成 27 年以降：推計人口

※人口推計にあたっては・・・

住民基本台帳人口（平成 21～26 年：3 月 31 日時点）を基に、各年の変化率の平均を利用したコーホート変化率法により、将来の児童数を推計しました。（②・③同様）

＜コーホート変化率法＞

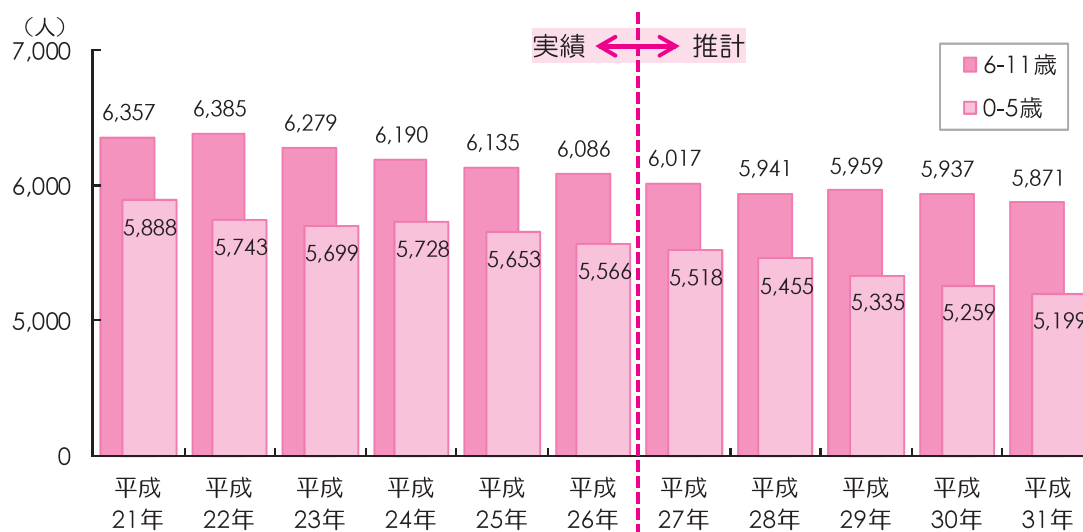
過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。今回の推計は、平成 27 年度から 5 年間の、比較的近い将来の人口であり、近い過去および推計対象となる近い将来にも特殊な人口変動が予想されないため、特殊な変動要因を想定せずに、現状に近い形での推移を想定し、上記の手法により推計しています。

②0～11歳人口

0～11歳の人口の推移をみると、平成21年では0～5歳で5,888人、6～11歳で6,357人であったのに対し、平成26年では0～5歳で5,566人、6～11歳で6,086人と、わずか5年間で合わせて600人あまり減少しています。

平成27年以降の推計値においても減少傾向は続きます。

■ 0～11歳人口の推移 ■



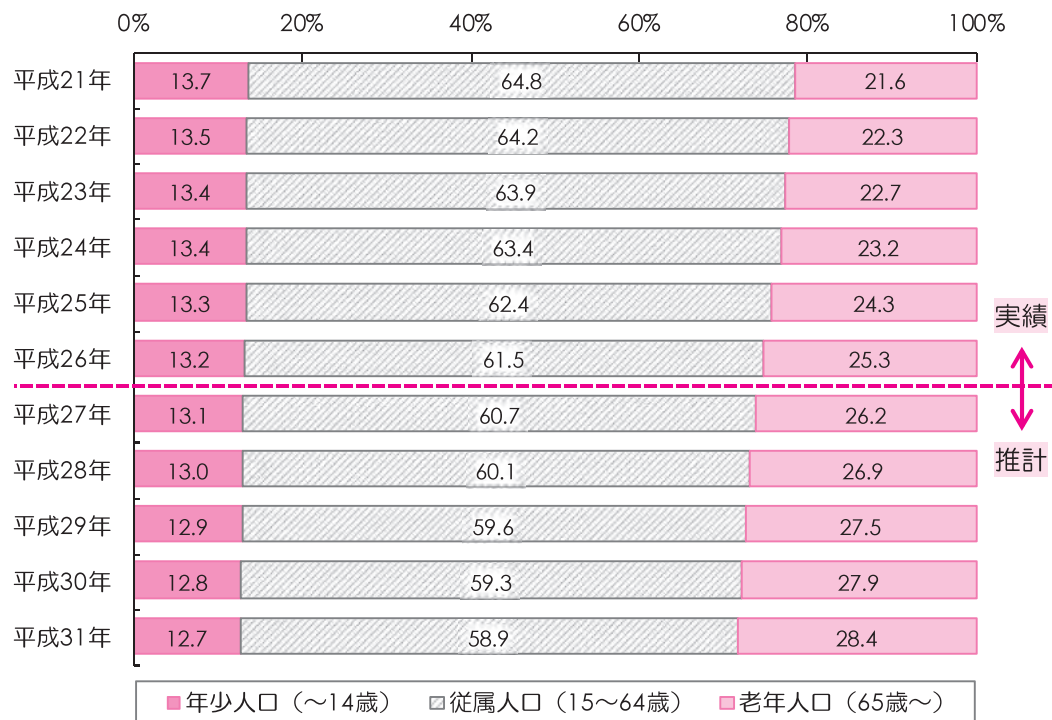
資料 平成21年～平成26年：住民基本台帳（各年3月31日現在）／平成27年以降：推計人口

③年齢3区分別人口

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口は平成21年以降微減傾向にあります。

また、老年人口は、平成21年では21.6%でしたが、平成26年では25.3%と3.7ポイント増加しています。平成27年以降の推計値をみても、この少子高齢の流れは続き、平成31年には年少人口が12.7%に対し、老年人口は28.4%となっています。

■ 年齢3区分別人口の推移 ■

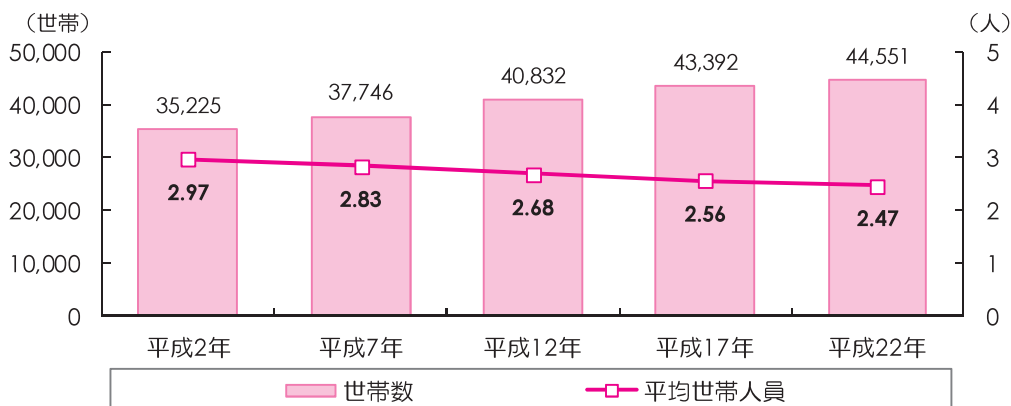


資料 平成21年～平成26年：住民基本台帳（各年3月31日現在）／平成27年以降：推計人口

④世帯数と平均世帯人員

世帯数をみると、平成2年以降増加しており、平成22年には44,551世帯となっています。また、平均世帯人員は、平成2年以降減少しており、平成22年には2.47人となっています。

■ 世帯数と平均世帯人員の推移 ■

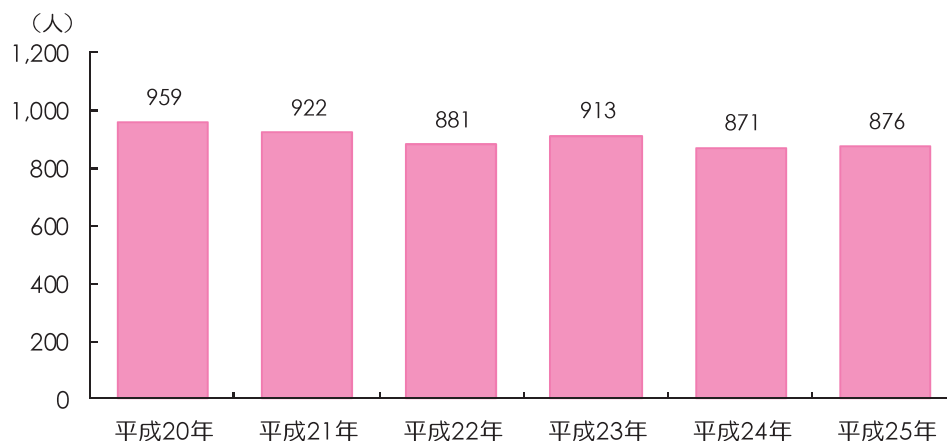


資料 国勢調査

⑤出生数

出生数をみると、平成 20 年以降、平成 23 年まで 900 人前後を推移していましたが、平成 24 年以降は 870 人台を推移しています。

■ 出生数の推移 ■



資料 静岡県人口動態統計

⑥合計特殊出生率*

合計特殊出生率をみると、全国に比べ高く、静岡県より低くなっており、平成 20～24 年では 1.47 人となっています。

	平成 15～19 年	平成 20～24 年
三島市	1.36	1.47
静岡県	1.44	1.53
全国	1.31	1.38

資料 厚生労働省 人口動態保健所・市区町村別統計

※ 合計特殊出生率とは・・・

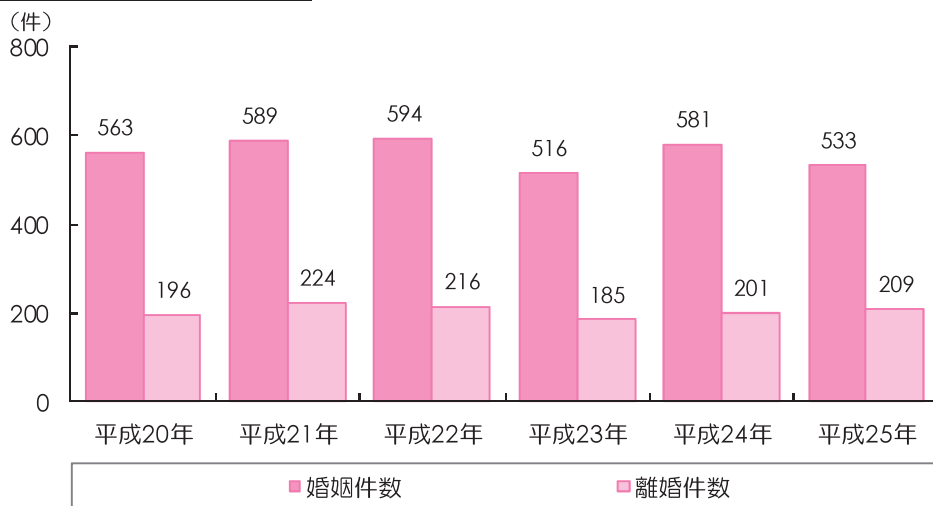
15 歳から 49 歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当するものです。

日本では昭和 50 年に合計特殊出生率が 2.00 を下回ってから低下傾向にあります。

⑦婚姻・離婚

婚姻件数の推移をみると、平成20年以降550件前後を推移していましたが、平成23年と平成25年では550件を下回っています。離婚件数は平成20年以降200件前後を推移しています。

■ 婚姻・離婚件数の推移 ■

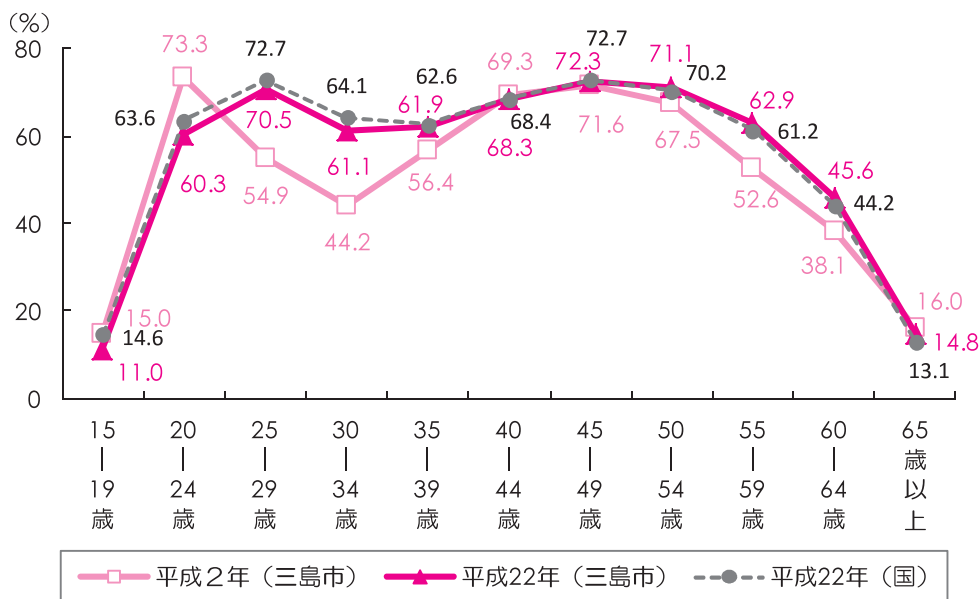


資料 静岡県人口動態統計

⑧就業状況

女性の年齢別就業率をみると、25～29歳にピークをむかえ、その後結婚や出産、子育て期に就業率が減少し、子育てが終わった45～49歳にかけて再び増加するM字型曲線を示しており、平成2年と比較すると、25～29歳へと右寄りとなるとともに、やや緩やかな曲線となっています。全国と比較すると、曲線はおおむね同じ傾向となっています。

■ 女性の年齢別就業率（平成22年） ■



資料 国勢調査

(2) 教育・保育提供施設

①保育園数・児童数

保育園数は平成 21 年度以降、公立・私立合わせて 18 園となっています。平成 25 年度の在園児童数は公立園で 643 人、私立園で 1,283 人となっています。

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
公立	保育園数 (園)	8	8	8	7	7
	認可定員数 (人)	660	690	690	570	570
	在園児童数 (人)	686	703	727	636	643
私立	保育園数 (園)	10	10	10	11	11
	認可定員数 (人)	975	995	995	1,115	1,115
	在園児童数 (人)	1,148	1,143	1,111	1,261	1,283
合計	保育園数 (園)	18	18	18	18	18
	認可定員数 (人)	1,635	1,685	1,685	1,685	1,685
	在園児童数 (人)	1,834	1,846	1,838	1,897	1,926

資料 児童数表 (各年度 3 月 1 日現在)

②幼稚園数・児童数

幼稚園数は平成 22 年度以降、公立・私立合わせて 18 園となっています。平成 25 年度の在園児童数は公立園で 936 人、私立園で 784 人となっています。

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
公立	幼稚園数 (園)	13	12	12	12	12
	認可定員数 (人)	1,585	1,485	1,345	1,345	1,375
	在園児童数 (人)	932	890	918	946	936
私立	幼稚園数 (園)	6	6	6	6	6
	認可定員数 (人)	1,055	1,055	1,055	1,055	1,055
	在園児童数 (人)	839	880	854	814	784
合計	幼稚園数 (園)	19	18	18	18	18
	認可定員数 (人)	2,640	2,540	2,400	2,400	2,430
	在園児童数 (人)	1,771	1,770	1,772	1,760	1,720

資料 学校基本調査 (各年度 5 月 1 日現在)

③認可外保育施設 (平成 25 年度)

認可外保育施設は平成 25 年度時点で市内に 3 施設あり、利用者人数は 122 人となっています。

④通園児童

教育・保育施設の通園割合は、年齢が上がるにつれ高くなっています。特に2歳児では37.9%であるのに対し3歳児は89.1%と、50%以上増加しています。

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
人口	823	904	911	975	963	970
通園児童	96	303	345	869	929	924
公立保育園	32	95	112	123	118	124
民間保育園	52	187	201	240	235	225
市外保育園（委託）	6	11	14	8	10	19
公立幼稚園				251	347	348
私立幼稚園			6	226	204	193
市外私立幼稚園			0	10	11	13
認可外保育園	6	10	12	11	4	2
無通園児童（推計※）	727	601	566	106	34	46
通園割合（%）	11.7	33.5	37.9	89.1	96.5	95.3

※市外認可外保育園への通園児童数が不明のため、その児童数を含めた数値となっています。

資料 子育て支援課（平成26年5月1日現在）

⑤小学校

平成21年度以降、小学校数は14校となっており、在学児童数は平成22年度を境に減少しています。一方、学級数は少人数学級の導入により平成21年度以降増加しており、平成25年度では216クラスとなっています。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
小学校数（校）	14	14	14	14	14
学級数（クラス）	205	207	210	216	216
特別支援学級（クラス）	9	10	10	9	9
児童数（人）	6,246	6,271	6,170	6,072	6,031
小学1年生（人）	1,012	1,034	977	957	989
小学2年生（人）	1,012	1,015	1,033	986	965
小学3年生（人）	1,047	1,016	1,019	1,041	993
小学4年生（人）	1,078	1,062	1,009	1,022	1,043
小学5年生（人）	1,075	1,067	1,058	1,012	1,028
小学6年生（人）	1,022	1,077	1,074	1,054	1,013

資料 教育委員会（各年度5月1日現在）

(3) 地域子ども・子育て支援事業

①時間外保育（延長保育）事業

平成 25 年度時点の時間外保育事業実施園数は 14 園で、1 か月あたりの延べ利用人数は 1,751 人となっています。また、実施 14 園のうち開所時間前の預かり保育を実施しているのは 5 園となっています。

	実施園数	1 か月あたり延べ利用人数
時間外保育（延長保育）事業	14	1,751

資料 事業所調査（平成 25 年度）

②放課後児童健全育成事業

放課後児童クラブの実施箇所数は平成 23 年度に 3 か所、平成 25 年度にさらに 1 か所増設しています。利用者数は平成 21 年度以降 850 人前後を推移しています。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施箇所（所）	15	15	18	18	19
利用者数（人）	839	844	864	851	864
徳倉放課後児童クラブ（人）	57	59	52	60	56
沢地放課後児童クラブ（人）	32	31	33	39	34
錦田放課後児童クラブ（人）	65	71	65	63	61
向山第一放課後児童クラブ(人)	76	71	43	38	47
向山第二放課後児童クラブ(人)	—	—	51	52	46
東放課後児童クラブ（人）	35	34	40	51	53
南第一放課後児童クラブ（人）	76	79	49	43	43
南第二放課後児童クラブ（人）	—	—	39	33	29
北放課後児童クラブ（人）	71	64	64	65	72
長伏放課後児童クラブ（人）	59	54	62	58	68
山田第一放課後児童クラブ(人)	79	66	31	23	25
山田第二放課後児童クラブ(人)	—	—	25	24	23
中郷第一放課後児童クラブ(人)	70	75	77	71	37
中郷第二放課後児童クラブ(人)	—	—	—	—	40
西放課後児童クラブ（人）	43	46	47	50	44
北上放課後児童クラブ（人）	61	55	57	45	50
佐野放課後児童クラブ（人）	30	47	41	43	45
坂放課後児童クラブ（人）	42	40	35	34	31
恵明コスモス児童クラブ（人）	43	52	53	59	60

資料 児童台帳（各年度 5 月 1 日現在）

③地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援センターは平成26年度時点で11か所、その他類似施設として2か所、所在しています。延べ利用者数は平成21年度以降、平成24年度まで増加していましたが、平成25年度では減少に転じ、32,835人となっています。

名称	所在地
赤ちゃんセンター	谷田 2143 恵明保育園内
いっしょにあそぼ!	徳倉 4-10-3 北上保育園内
ふれあい広場	長伏 121-7 中郷西保育園内
ほこ	谷田 1629-38 恵明コスモス保育園内
ハッピーランド	本町 3-29 本町タワービル4階本町子育て支援センター
ひよこランド	加茂 24-7 加茂保育園内
ゆりかご	梅名 553-1 三島ようらん保育園内
あおぞら広場	安久 309-6 中郷南保育園内
じゃじゃ丸	芙蓉台 2-3-17 芙蓉台保育園内
フリッパー	文教町 2-28-6 恵明キッズサクラビレッジ内
宮さんの杜	大宮町 2-2-11 三嶋大社 東隣

■ 類似施設 ■

名称	所在地
のんのんクラブ	加屋町 2-21 白道保育園内
梅の実ガーデン	梅名 47-1 梅の実保育園内

■ 利用実績 ■

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
延べ利用者数(人)	36,749	34,389	30,131	39,025	32,835

④一時預かり事業

幼稚園在園児対象の一時預かり事業実施園数は私立幼稚園の5園で、1か月当たりの延べ利用人数は2,393人となっています。

在園児以外の一時的預かり事業の実施園数は私立保育園の7園と市の短時間保育事業で実施しています。

	実施園数	1か月あたり延べ利用人数
一時預かり事業(幼稚園在園児)	5	2,393
一時預かり事業(在園児以外)	7	148
一時預かり事業(短時間保育事業)	1	116

資料 事業所調査(平成25年度)

⑤ファミリー・サポート・センター事業

ファミリー・サポート・センターの利用状況は平成 22 年度以降、利用者数が増加しています。会員数は平成 23 年度以降増加しており、平成 25 年度では 884 人となっています。その内訳をみると、おねがい会員は平成 21 年度以降増加しているのに対し、まかせて会員は増減を繰り返しています。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
会員総数 (人)	727	785	745	774	884
おねがい会員 (人)	488	534	548	557	644
まかせて会員 (人)	140	144	127	139	151
どっちも会員 (人)	99	107	70	78	89
延べ利用件数 (件)	5,897	5,196	5,415	6,778	6,064
実利用者数 (人)	113	112	120	120	131

資料 子育て支援課

⑥乳児家庭全戸訪問事業

乳児家庭全戸訪問事業は平成 22 年度以降、全出生数の 9 割以上の家庭に訪問しています。

事業名	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
乳児全戸訪問 (件)	502	819	878	854	826

資料 健康づくり課

(4) その他の状況

①各種手当・助成

各種手当の推移をみると、児童手当の受給者延べ児童数は平成 23 年度以降、減少しています。子ども医療費助成は、平成 24 年度まで増加していましたが、平成 25 年度には減少し、206,707 件となっています。

母子家庭等医療費助成は、平成 21 年度以降 8,000 件台となっていました。平成 25 年度では 7,873 件となっています。母子家庭等入学祝金は平成 21 年度以降 200 件前後を推移しています。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
児童手当 延べ児童数 (人)	116,468	164,745	173,254	172,950	171,711
子ども医療費助成 (支払件数)	134,450	192,851	205,604	213,992	206,707
児童扶養手当 (受給者数)	703	725	789	730	704
母子家庭等医療費助成 (件)	8,732	8,246	8,250	8,309	7,873
母子家庭等入学祝金 (件)	210	202	214	187	200

資料 子育て支援課

②保健指導・相談の実施状況

保健指導・相談の実施状況の延べ利用者数をみると、妊婦の健康相談と同時に行う母子健康手帳交付は年々減少しています。乳幼児健康相談会は、平成23年度以降増加しています。乳幼児事後相談会は、平成23年度以降減少しています。

言語相談会は年々増加しています。

事業名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
妊婦健康相談・ 母子健康手帳交付	実施回数（回）	週3	週3	週3	週3	週3
	延べ利用者数（人）	1,005	958	922	923	884
乳幼児健康相談会	実施回数（回）	12	12	12	12	12
	延べ利用者数（人）	849	894	836	959	1,098
北上乳幼児相談会	実施回数（回）	6	6	6	6	6
	延べ利用者数（人）	187	177	204	221	199
2歳児健康相談会	実施回数（回）	12	12	12	12	12
	延べ利用者数（人）	812	803	844	830	821
乳幼児事後相談会	実施回数（回）	12	12	12	12	12
	延べ利用者数（人）	176	247	121	109	99
幼児個別相談会	実施回数（回）	12	12	12	12	12
	延べ利用者数（人）	36	50	23	24	24
子育て悩み相談会	実施回数（回）	12	12	12	12	12
	延べ利用者数（人）	21	26	17	20	18
発達相談会	実施回数（回）	3	2	2	2	2
	延べ利用者数（人）	14	7	6	3	4
言語相談会	実施回数（回）	12	12	12	12	12
	延べ利用者数（人）	22	24	26	26	31
育児相談	実施回数（回）	随時	随時	随時	随時	随時
	延べ利用者数（人）	435	415	600	628	471
4か月児健診	実施回数（回）	随時	随時	随時	随時	随時
	延べ利用者数（人）	866	842	866	826	832
10か月児健診	実施回数（回）	11	11	11	11	11
	延べ利用者数（人）	807	790	831	865	840
1歳6か月児健診	実施回数（回）	12	12	12	12	12
	延べ利用者数（人）	939	896	883	900	883
3歳児健診	実施回数（回）	12	12	12	12	12
	延べ利用者数（人）	911	869	862	910	941

資料 健康づくり課

③家庭児童相談件数の推移

家庭児童相談について、平成 21 年度では環境福祉に関する相談内容が最も多かったのに対し、平成 22 年度以降は家族関係に関する相談内容が多くなっています。

相談内容（重複あり）	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
性格・生活習慣等（件）	85	115	77	104	34
知能・言語（件）	217	1	2	1	0
学校生活（件）	61	137	257	340	185
家族関係（件）	247	631	687	1017	1,408
心身障害（件）	160	186	155	94	81
非行（件）	6	17	6	11	5
環境福祉（件）	697	484	245	171	239
その他（件）	85	69	32	17	25
合計（件）	1,558	1,640	1,461	1,755	1,977

資料 子育て支援課

④虐待件数の推移

虐待の非該当件数は平成 22 年度以降、2 件以下となっており、通告件数のほとんどが実件数として虐待に該当しています。実件数としては、平成 23 年度以降、10 件台を推移しています。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
通告件数（件）	15	29	12	20	16
非該当件数（件）	6	1	1	2	0
実件数（件）	9	28	11	18	16

資料 子育て支援課

⑤公園の状況

遊具が設置されている公園の総数は98か所となっており、その他の遊び場を含めると123か所となっています。

■ 遊具が設置されている公園数 ■

都市公園	都市公園以外の公園	神社等子どもの遊び場
44	54	25

■ 遊具が設置されている都市公園一覧 ■

公園名称	所在地	公園名称	所在地
白滝公園	一番町 1-1	千枚原公園	千枚原 8-14
菰池公園	大宮町 3-20-1	かも公園	加茂 167
若宮公園	西若町 8-7	きじ公園	加茂 168
長伏公園	長伏 274-3	旭ヶ丘公園	川原ヶ谷君ヶ沢 404-22
子供の森公園	観音洞 4704-800	富士見台公園	富士見台 38-1
萩公園	萩 829-1	富士見台第2公園	富士見台 18-8
光ヶ丘公園	光ヶ丘 21-2	まるた公園	東大場 1-33-3
つつじ公園	谷田字梨ノ木山 1997-1	みどり野公園	東寺町田 4-3
つばき公園	谷田字石原山 1969-5	三恵台富士見公園	三恵台 16-6
鶴見公園	谷田字新福寺山 1950-1	三恵台公園	三恵台 23-9
城山公園	字城山 4042-7	松が丘公園	松が丘 1-7
北沢公園	北沢 53-1	若松公園	字桐木 4252-1
ひなた公園	芙蓉台 1-21-14	やまばと公園	佐野見晴台 1-9
坂下公園	芙蓉台 1-5-8	コイデ山公園	谷田字天台 1325-46
ふよう公園	芙蓉台 2-1-11	桐木公園	字桐木 4613-59
あじさい公園	芙蓉台 2-3-16	高台第2公園	徳倉 2丁目 149-67
上岩崎公園	文教町 2-3681-1	錦が丘公園	錦が丘 4-23
赤王山公園	大場字赤王山 1086-61	神川公園	加茂川町 3884-7
藤代公園	藤代町 12-10	シャリエ吉町田公園	吉町田 104-5
御園公園	御園 399	みかづき公園	沢地 35-1
はつね公園	初音台 4-2	小山橋公園	谷田字小山 18-17
うぐいす公園	初音台 24-13	片平山公園	佐野見晴台 2-19-7

資料 水と緑の課

2 アンケート調査結果からみた状況

■ 調査目的 ■

三島市では、「子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり、教育・保育その他の子育て支援の「量の見込み」を算出するため、小学生までの児童を持つ保護者を対象に、教育・保育その他の子育て支援に関する「現在の利用状況」や「今後の利用希望」を把握することを目的として調査を実施しました。

■ 調査設計 ■

- (1) 調査地域 三島市
- (2) 調査対象 ① 未就学児童：市内に在住の就学前の子どものいる家庭
② 就学児童：市内に在住の就学している子どものいる家庭
- (3) 標本数 ① 未就学児童：2,000人
② 就学児童：1,000人
- (4) 有効回収数 ① 未就学児童：1,375人（回収率 68.8%）
② 就学児童：701人（回収率 70.1%）
※ 有効回収数とは、回収数の内、無記入や拒否等の無効票数を除いた数
- (5) 調査方法 ① 未就学児童：郵送配布・施設配布一郵送回収・施設回収
② 就学児童：学校配布一学校回収
- (6) 調査期間 平成25年10月10日～10月24日

■ グラフの見方 ■

- 調査の回答結果は、原則として小数点以下第1位（第2位を四捨五入）までの百分比で表示しています。なお、図表における数値の取り扱いについては、実数値により計算しています。そのため、合計値などでは四捨五入の関係上、比率の単純な合計とは多少の誤差があります。
- 当該質問に回答した人の実数（回答母数）を表記する場合は「N」と表示しています。
- 質問の回答を複数答えることのできる質問の場合は、構成比の合計が100.0%を超えることがあり、それぞれの構成比の合計を表示しています。

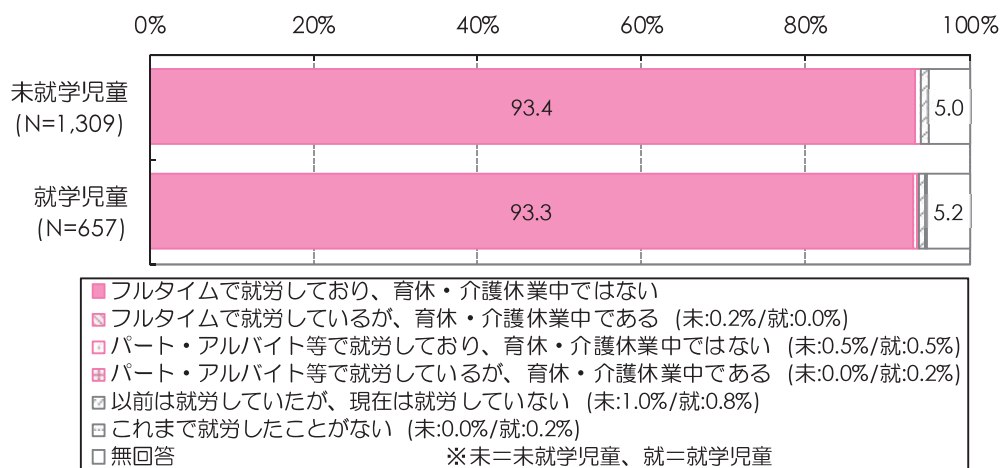
(1) 保護者の就労状況

①両親の就労状況

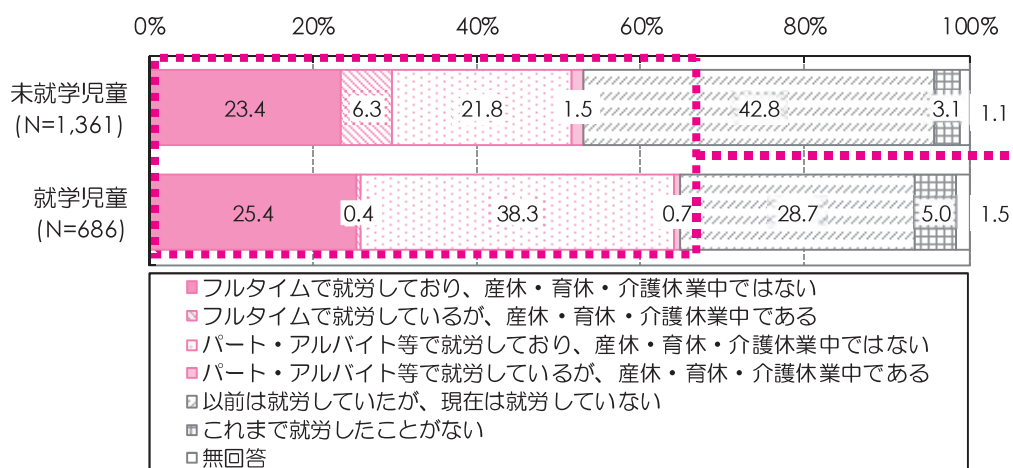
両親の就労状況について、父親は、未就学児童、就学児童ともに、「フルタイムで就労しており、育休・介護休業中ではない」が9割以上（未就学児童：93.4%、就学児童：93.3%）を占めており、『育休・介護休業中である』人は、わずか0.2%となっています。

母親は、未就学児童では「以前は就労していたが、現在は就労していない」が42.8%と最も高く、就学児童では「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が38.3%と最も高くなっています。『産休・育休・介護休業中である』人は、父親に比べ高く、未就学児童で7.8%となっています。

■ 父親の就労状況 ■



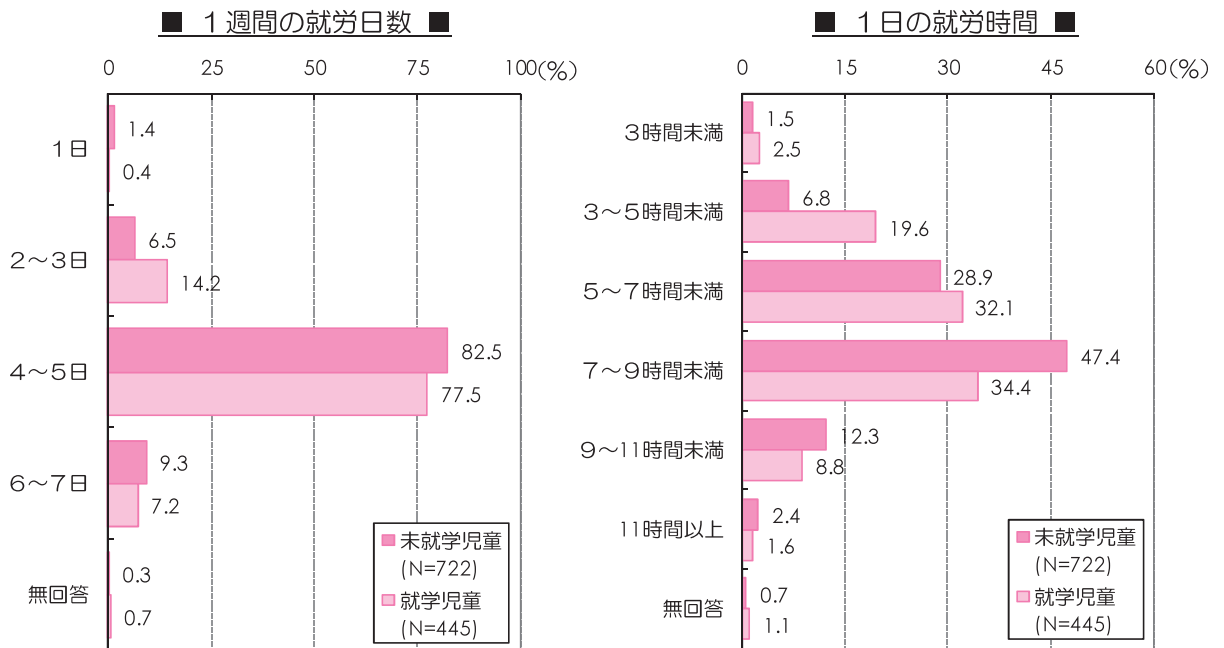
■ 母親の就労状況 ■



母親の就労日数・就労時間等は次のページ

②母親の就労日数・時間

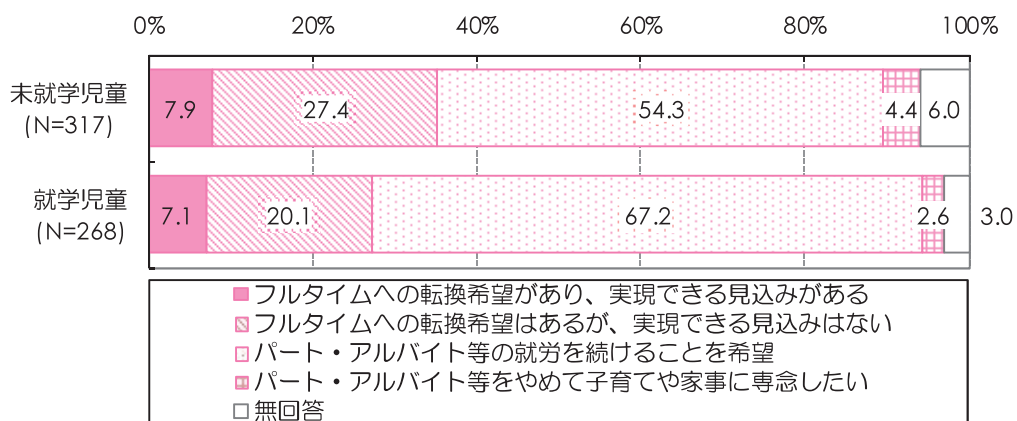
母親の1週間の就労日数について、未就学児童、就学児童ともに「4～5日」が最も高く約8割となっています。1日の就労時間については、未就学児童、就学児童ともに「7～9時間未満」が最も高くなっています。



③今後の就労形態に関する希望(パート・アルバイト等での就労をしている母親)

パート・アルバイト等で就労している母親の今後の就労形態の希望は、未就学児童、就学児童ともに「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」が最も高くなっています。一方、『フルタイムへの転換希望がある』人は約2～3割となっており、就学児童に比べ未就学児童の方がやや高くなっています。

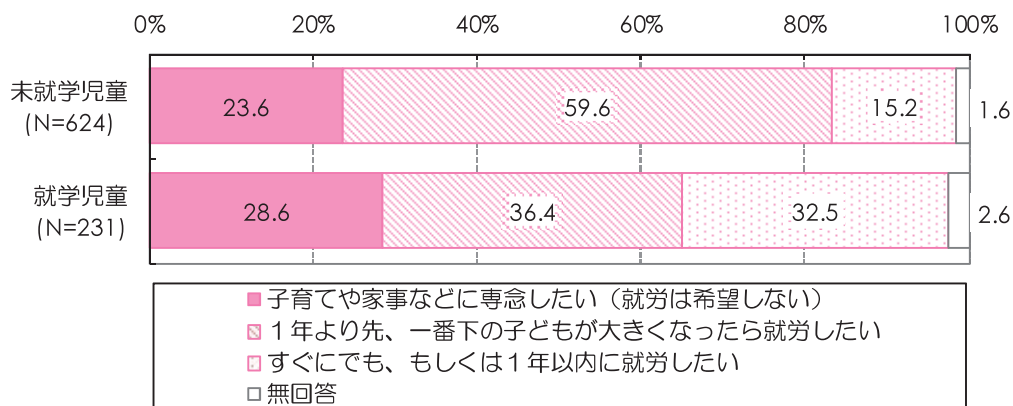
■ パート・アルバイト等で就労している母親の今後の就労形態の希望 ■



④今後の就労希望（就労していない母親）

現在、就労していない母親の今後の就労希望は、未就学児童、就学児童ともに「1年より先、一番下の子どもが大きくなったら就労したい」が最も高く、就労を希望している人は約7割となっています。

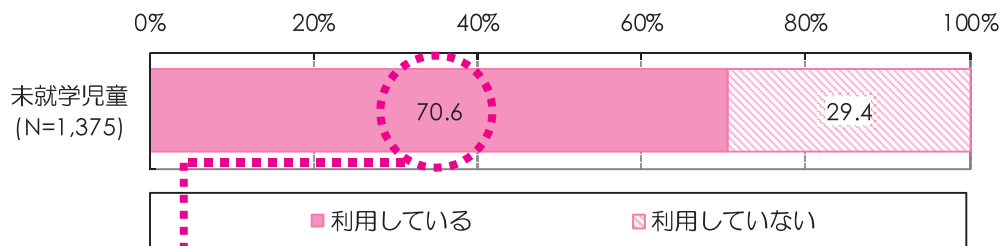
■ 就労していない母親の今後の就労希望 ■



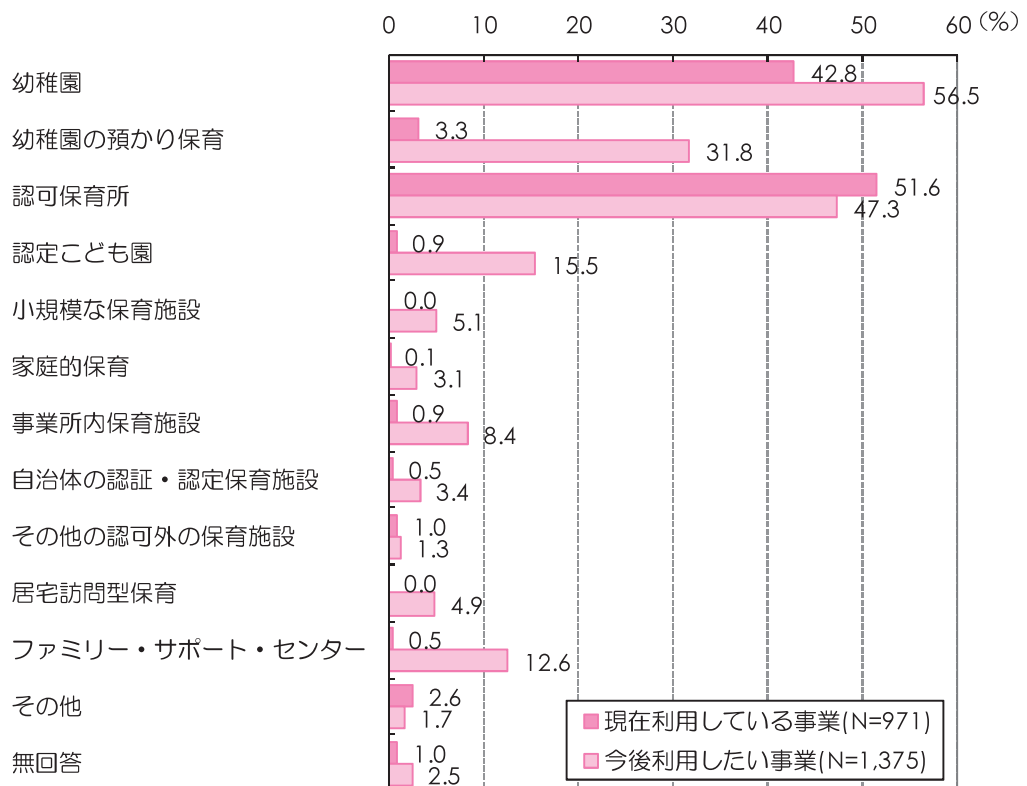
(2) 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況と利用ニーズ

平日の定期的な教育・保育事業の利用割合は70.6%で、そのうち「認可保育所」が51.6%で最も高く、次いで「幼稚園」が42.8%となっています。一方、今後利用したい教育・保育施設・サービスは、「幼稚園」のニーズが高く、56.5%となっています。「認可保育所」(47.3%)のニーズは依然高くなっていますが、現状の利用割合と今後の利用希望の割合には大きな変化はみられません。

■ 平日の定期的な教育・保育事業の利用割合 ■



■ 現在利用している教育・保育事業と今後利用したい教育・保育事業 ■

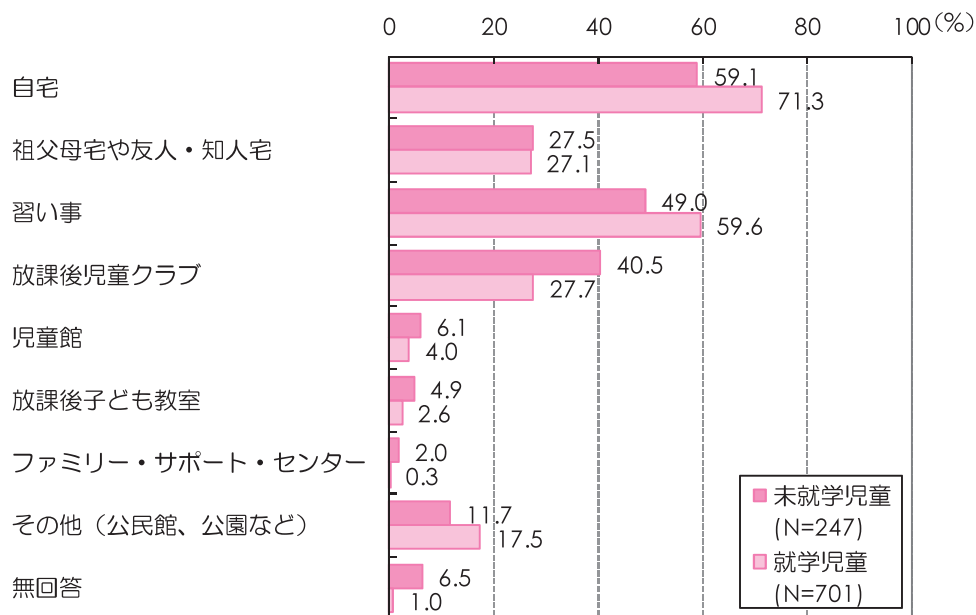


(3) 地域子ども・子育て支援事業の利用状況と利用ニーズ

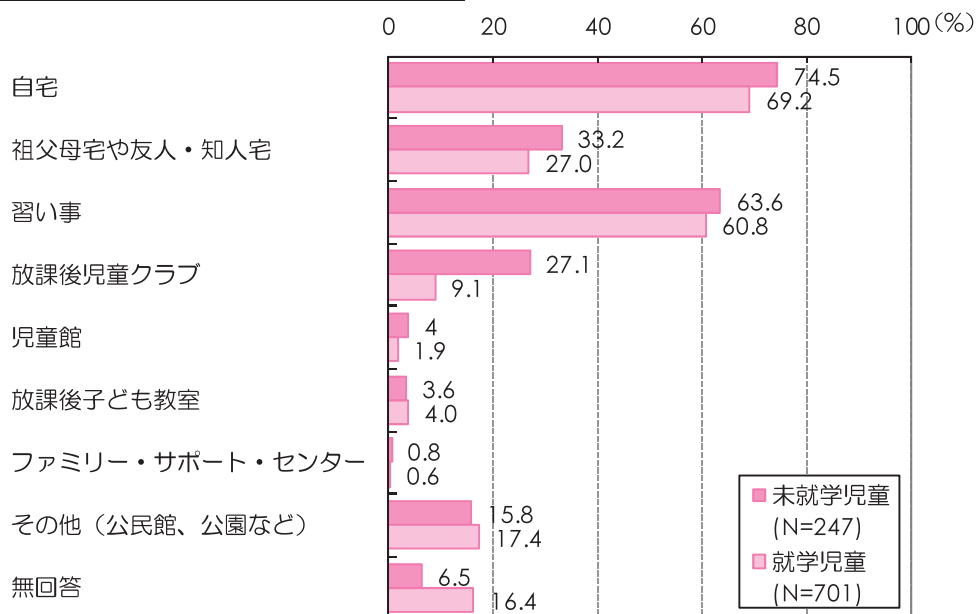
①放課後児童健全育成事業

5歳以上の子どもをもつ保護者が望む、就学後の子どもの平日の放課後の過ごさせたい場所として、「放課後児童クラブ」を選択した割合は、小学校低学年の間が未就学児童では40.5%、就学児童では27.7%となっています。一方、高学年の間の「放課後児童クラブ」の希望割合は、未就学児童では27.1%、就学児童では9.1%と、高学年になると放課後児童クラブの利用希望は減り、「習い事」の割合が高くなっています。

■ 放課後に過ごさせたい場所（低学年） ■



■ 放課後に過ごさせたい場所（高学年） ■

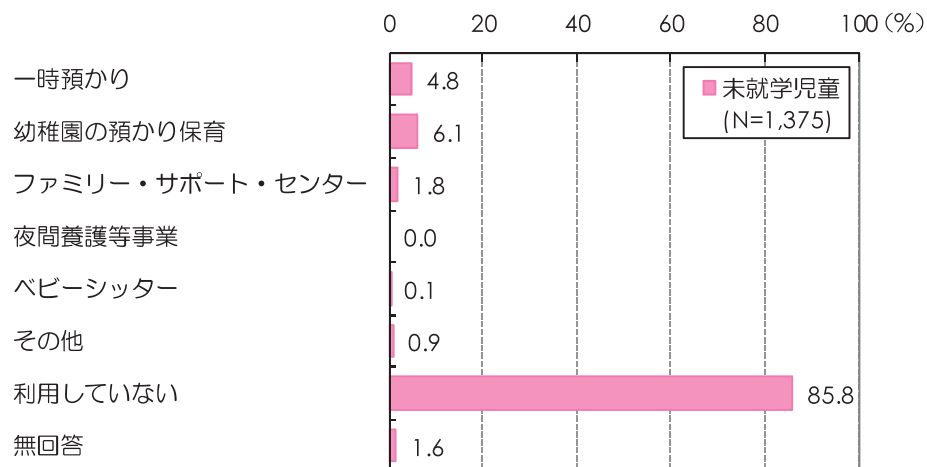


②一時預かり事業

ア. 利用状況

用事や不規則な仕事等を理由として保護者が利用しているサービスは、「幼稚園の預かり保育」(6.1%)が最も高くなっていますが、「利用していない」(85.8%)が8割台半ばを占めています。

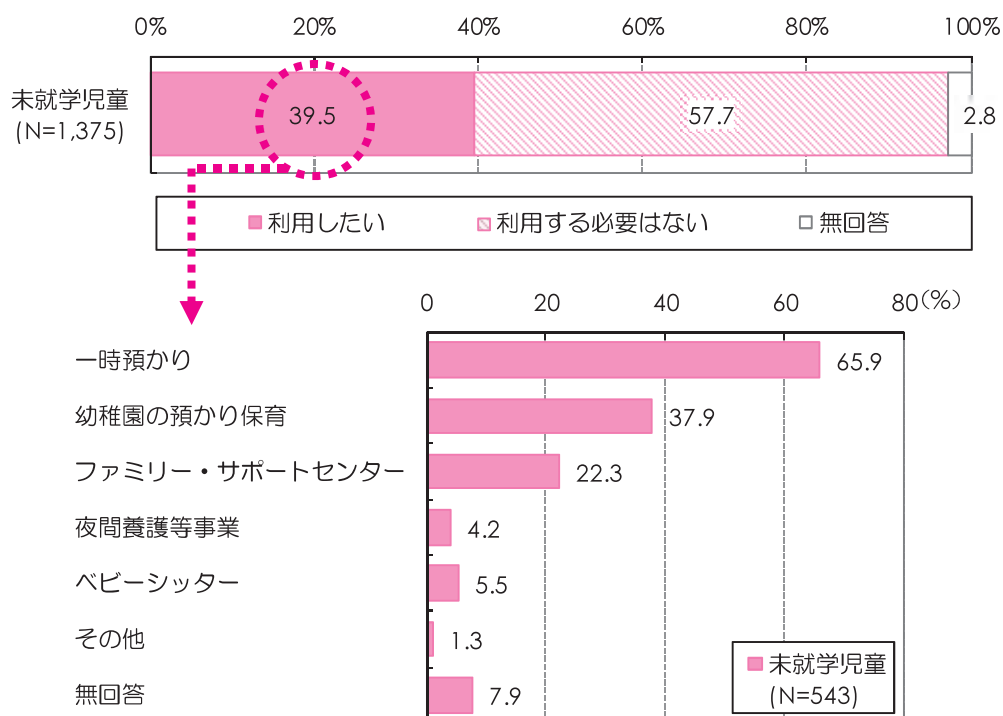
■ 一時預かりの利用状況 ■



イ. 利用希望

一時預かりの利用希望率は、全体の39.5%となっています。利用意向のある人の希望する事業形態は、「一時預かり」(65.9%)が6割台半ばを占め最も高く、次いで「幼稚園の預かり保育」(37.9%)などとなっています。

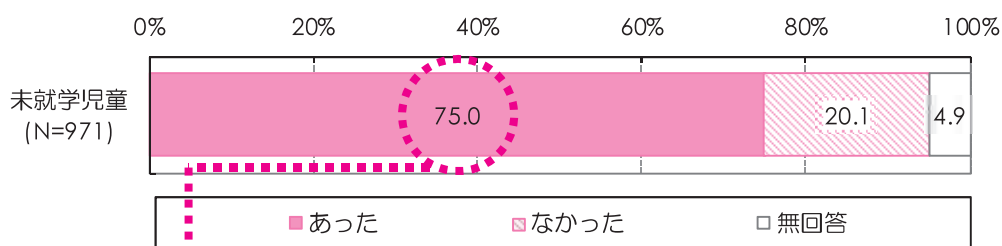
■ 一時預かりの利用希望率と利用希望事業 ■



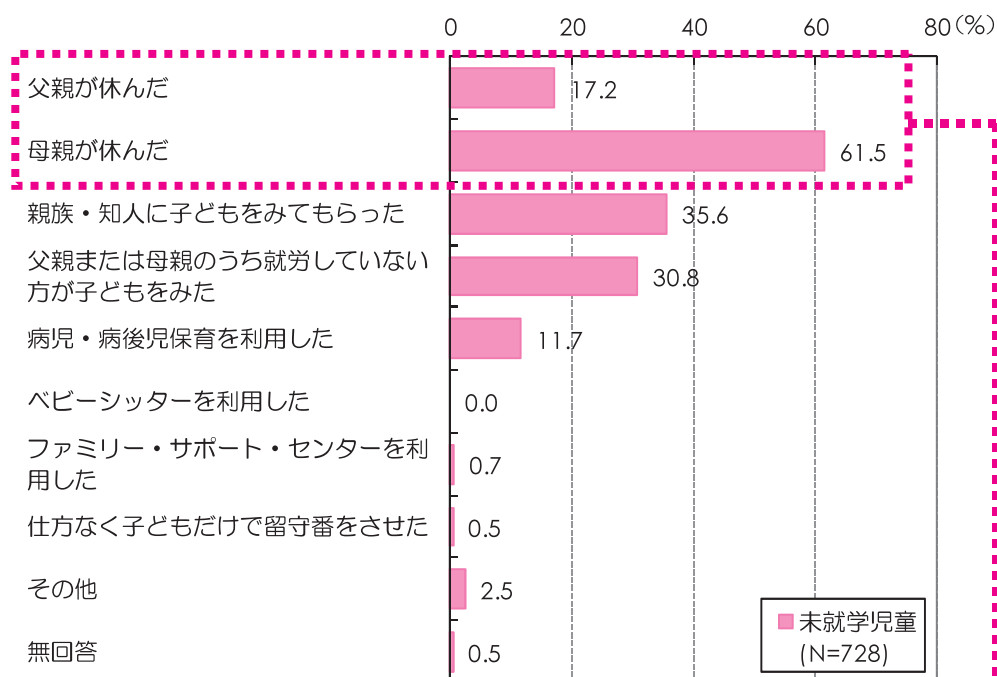
③病児・病後児保育事業（平日の定期的な教育・保育事業利用者のみ）

教育・保育事業を利用している保護者の75.0%は、子どもの病気等の理由で教育・保育事業を利用できなかった経験があると回答し、そのうち、6割を超える（61.5%）母親が仕事を休んで対処しています。一方、父親が仕事を休んで対処した割合は17.2%となっています。

■ 子どもが病気等で通常の教育・保育事業が利用できなかった経験の有無 ■



■ 子どもが病気等で通常の教育・保育事業が利用できなかった時の対処方法 ■

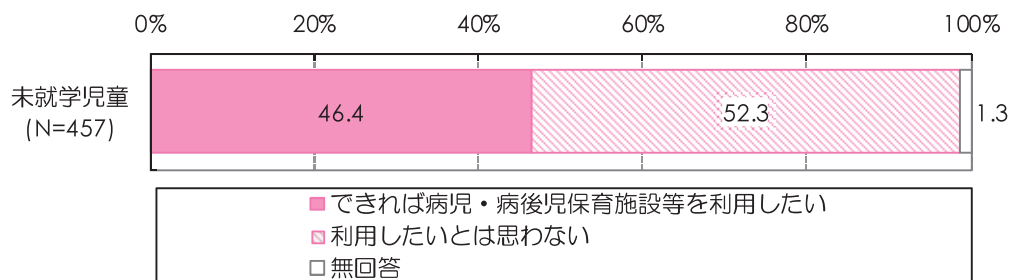


仕事を休んで対処した母親・父親の、病児・病後児保育施設の利用希望は次のページ

父親もしくは母親が休んで対処した延べ約 8 割のうち半数以上（52.3%）は、病児・病後児保育施設を利用したいとは思わないと回答しています。

一方で、できれば病児・病後児保育施設を利用したいと回答した 46.4%のうち、利用したい事業形態は、「病院（小児科）に併設した施設で子どもを保育する事業」（79.7%）が約 8 割を占め、最も高くなっています。

■ 仕事を休んで対処した母親・父親の病児・病後児保育施設の利用希望 ■

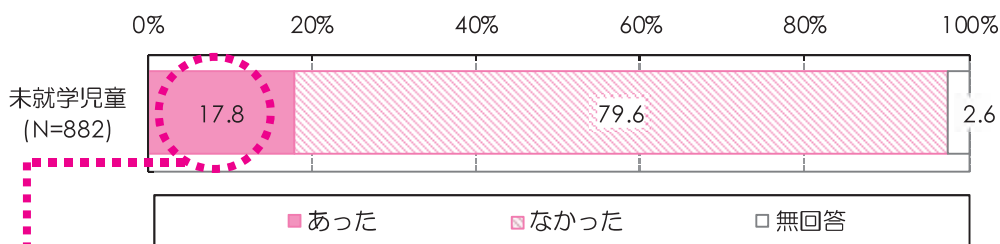


④子育て短期支援事業

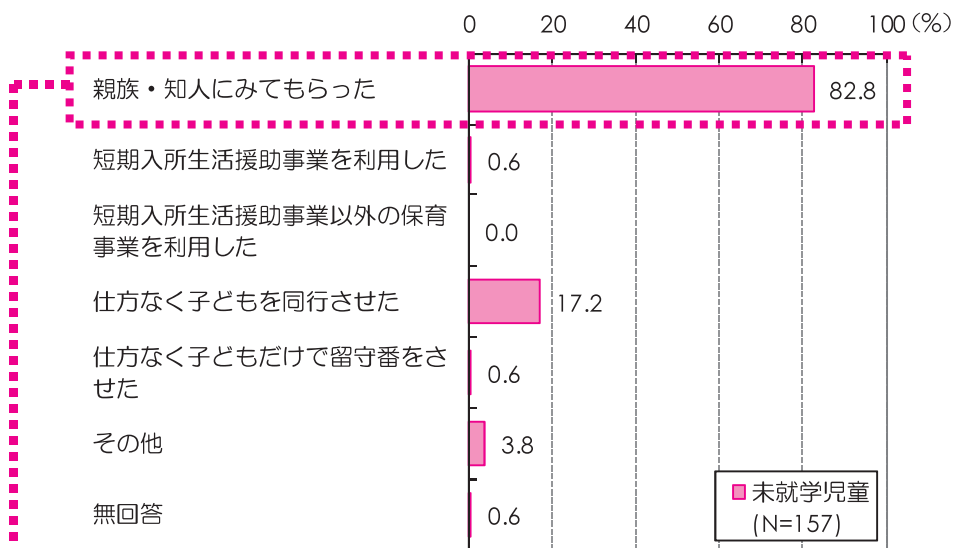
冠婚葬祭や病気など保護者の用事のため、子どもを泊まりがけで家族以外の人に預けて対処した割合は全体の17.8%で、そのうち82.8%が親族・知人に預けてみてもらっています。

親族・知人に預けてみてもらうことに困難さを感じる回答者は、48.4%となっています。

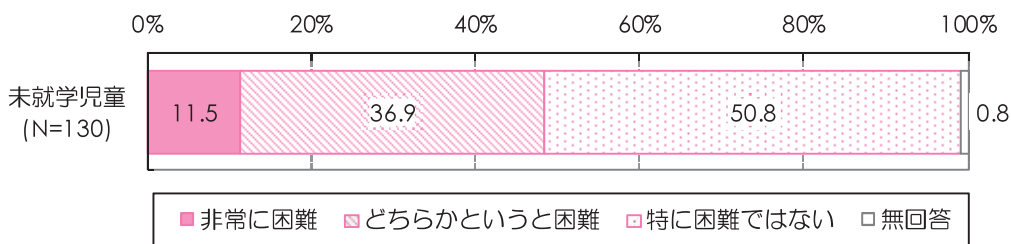
■ 保護者の用事で、泊まりがけで家族以外にみてもらわなければならなかった経験の有無 ■



■ 保護者の用事で、泊まりがけで家族以外にみてもらわなければならなかった時の対処方法 ■



■ 親族・知人にみてもらった場合の困難度 ■

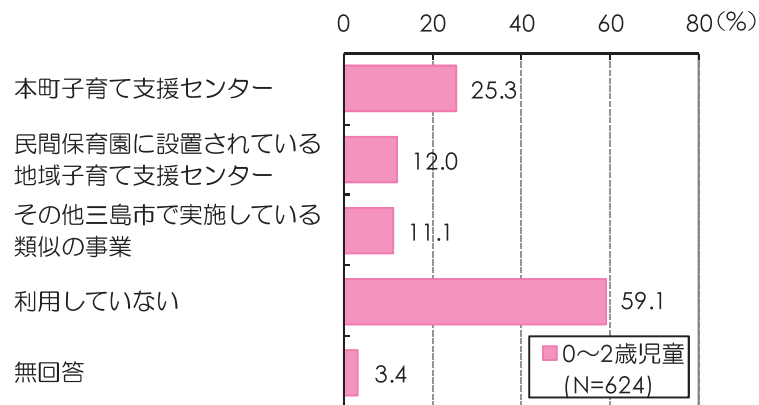


⑤地域子育て支援拠点事業

ア. 利用状況

三島市が実施する地域子育て支援拠点事業の利用者は、本町子育て支援センターで25.3%、民間保育園に設置されている地域子育て支援センターで12.0%となっているのに対し、未利用者は59.1%で、未利用者の割合の方が高くなっています。

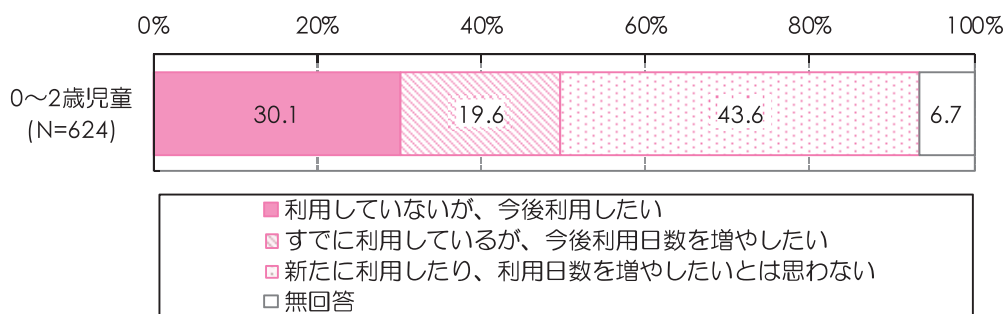
■ 地域子育て支援拠点事業の利用状況 ■



イ. 利用希望

今後の利用希望は、「利用していないが、今後利用したい」が約3割(30.1%)を占め、また、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」は約2割(19.6%)と、約半数が今後新たに利用したり、利用日数を増やしたいと考えています。

■ 地域子育て支援拠点事業の利用希望 ■

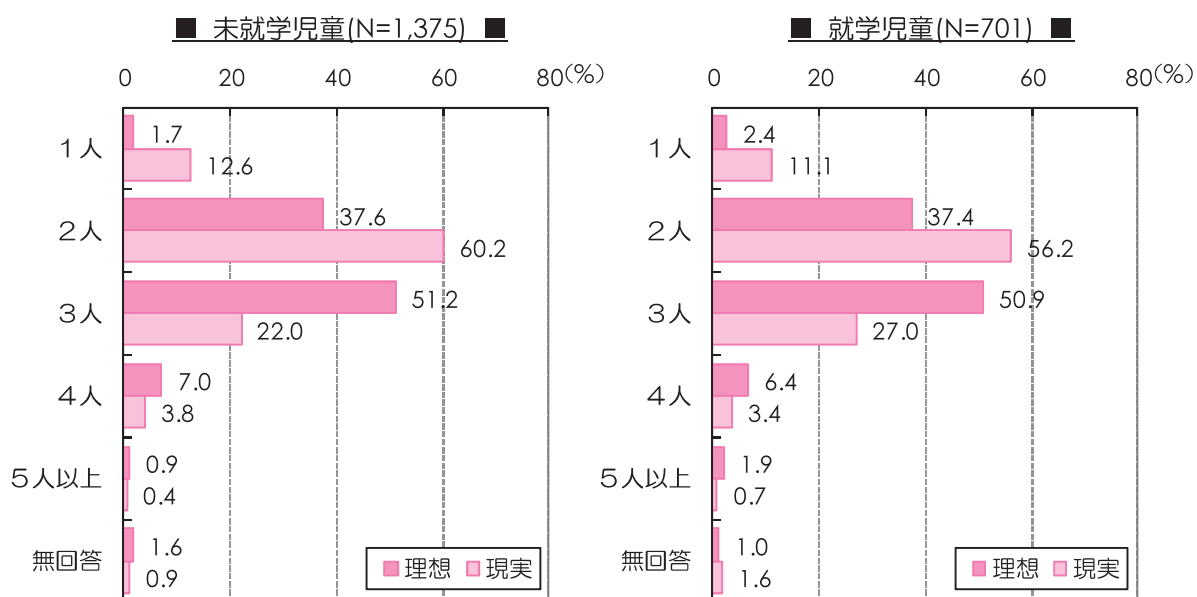


(4) 子育てに関する一般的な事項について

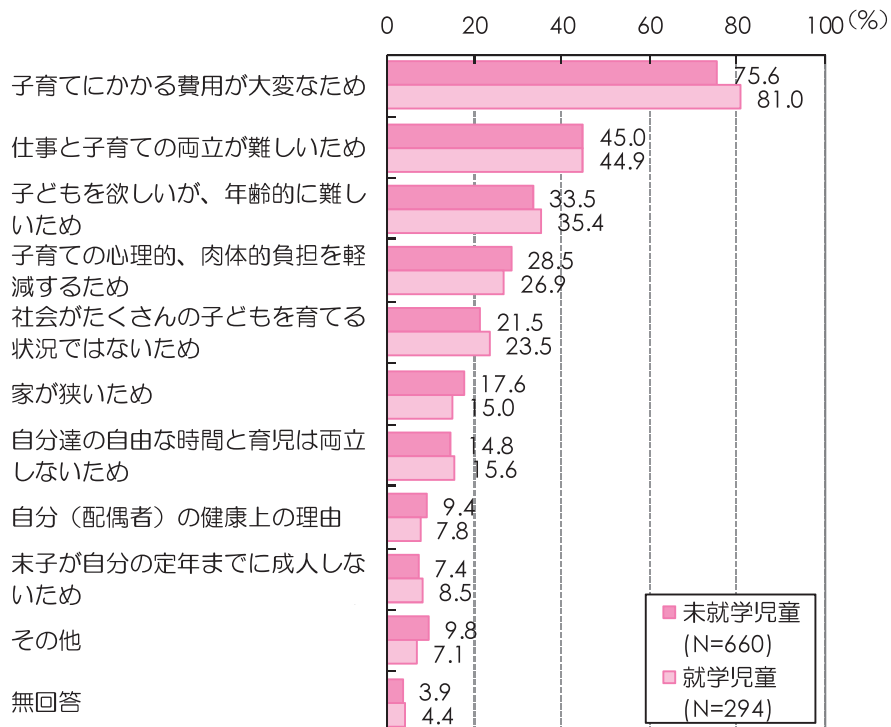
①子どもの人数の理想と現実

理想の子どもの人数は、未就学児童、就学児童ともに「3人」が5割を超え高くなっている一方、現実的に子育て可能な子どもの人数は「2人」が高くなっています。

理想の子どもの人数より現実的に子育て可能な人数が少ない人の理由としては、「子育てにかかる費用が大変なため」が、未就学児童、就学児童ともに7割を超え最も高くなっています。



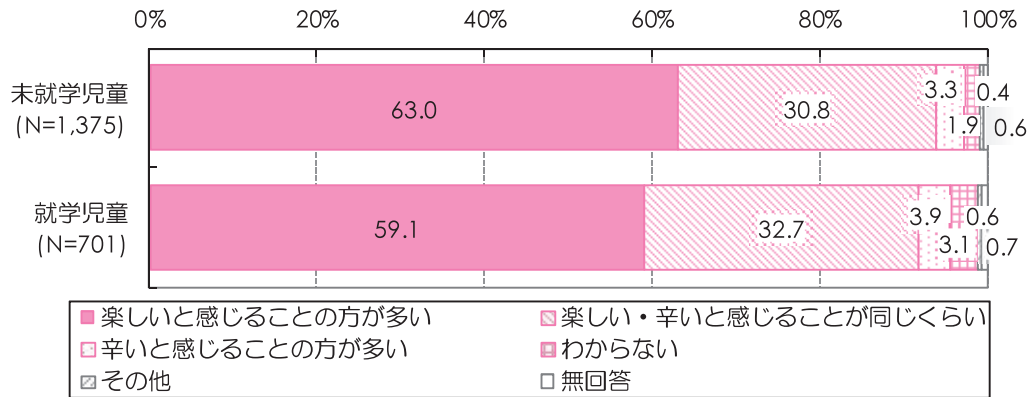
理想の子どもの人数より現実的に子育て可能な人数が少ない理由



②子育てに対する感じ方

子育てに対する感じ方は、「楽しいと感じることの方が多い」が、未就学児童、就学児童ともに約6割となっています。

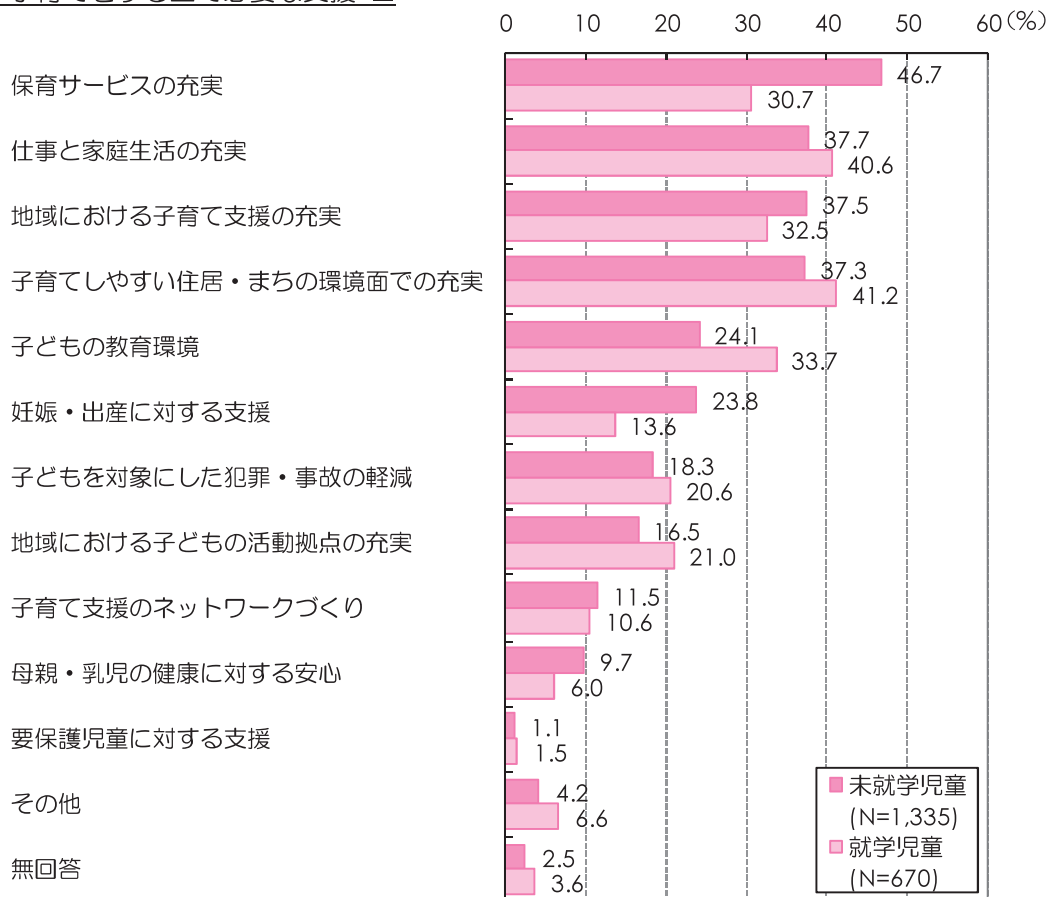
■ 子育てに対する感じ方 ■



③子育てをする上で必要な支援

必要な支援は、未就学児童は「保育サービスの充実」が、就学児童は「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」がそれぞれ最も高くなっています。また、「妊娠・出産に対する支援」や「子どもの教育環境」などの項目で、対象別に差がみられます。

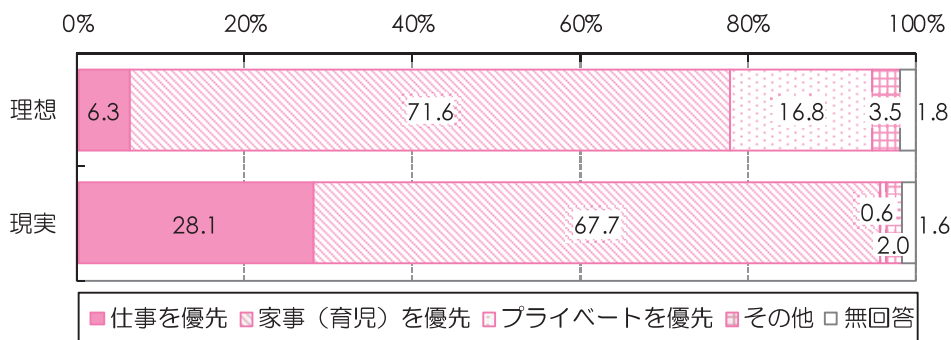
■ 子育てをする上で必要な支援 ■



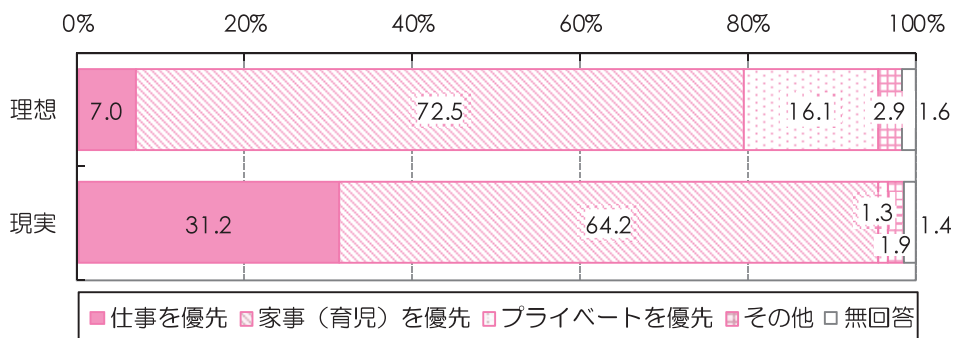
④生活の中での優先度の理想と現実

生活の中での優先度については、未就学児童、就学児童ともに理想と現実それぞれ「家事（育児）を優先」が最も高くなっています。ただし、理想では「プライベートを優先」が1割台半ばに対し、現実では1%前後となっています。また、「仕事を優先」は、理想では1割未満に対し、現実では約3割となっています。

■ 未就学児童(N=1,375) ■



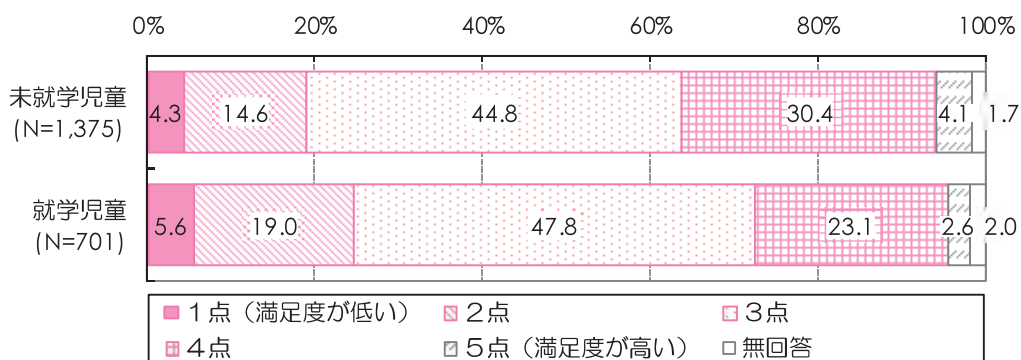
■ 就学児童(N=701) ■



⑤三島市の子育て環境に対する評価

三島市の子育て環境や支援に対する満足度は、未就学児童、就学児童ともに「3点」が最も高くなっています。また、満足度が低い「1~2点」と、満足度が高い「4~5点」を比較すると、未就学児童では「4~5点」が大幅に上回っているのに対し、就学児童ではやや上回る程度となっています。

■ 三島市の子育て環境に対する評価 ■



(5) 自由意見

①時間外保育（延長保育）事業

- 朝が早い仕事なので7：00から市立の保育園でも預かってもらえると助かる。
- 保育園の土曜日保育の時間を平日と同じにしてほしい。
- 土曜保育が充実してくれるとうれしい。
- 日曜日も保育園をやってほしい。午前中だけでも。
- すべての園で、19：00くらいまで平日保育・延長できないのか。
- 今は保育園に通っているため延長保育もあり助かっている。

②放課後児童健全育成事業

- 小学校高学年になっても放課後児童クラブを利用できるようにしてほしい。
- 学童の先生方は非常によい人たちで、学校の担任以上に子どものことをよく知っていたり指導してくれて助かる。
- 放課後児童クラブの夏・冬休みの利用時間を7：30～18：00にしてほしい。
- 来春から学童保育の利用を考えているが、定員に対してスペースが狭い。
- 現在、放課後児童クラブは3年生までだが、今の世の中の安全面などから考えると5年生くらいまでは必要だと思う。
- 夏休みの長い休みの間だけでも、放課後児童クラブを高学年の4～6年生までやってほしい。
- 放課後児童クラブの夏休み、冬休みなどの長期休み時に毎日お弁当を作るのは正直辛い。毎日ではなくてもよいので、お昼を提供してもらえると助かる。

③子育て支援拠点事業（本町子育て支援センター）

- 他のまちの支援センターで知り合ったお母様方から、三島市の短時間の預かり保育のシステムが羨ましいとよく言われる。私は利用したことはないが、いざというときには預かってもらえると思うと気持ちの負担が軽くなる。
- 本町子育て支援センターの短時間保育可能時間が3時間と短い。
- 本町子育て支援センターの一時預かりは1時間単位だが、30分単位の方が利用しやすい。
- 本町子育て支援センターは、行事など内容は良いが、駐車料金がかかるので利用しにくい。利用時間に応じた駐車料補助があると助かる。

④一時預かり事業

- 公立幼稚園の預かり保育も必要なのではと感じる。
- 私立幼稚園の預かり保育を利用したいが、料金が高いから結局働いてもお金が残らない。
- 一時保育の保育料がもう少し安くなると利用しやすい。
- 児童館にも本町子育て支援センターのような一時保育が可能な施設ができるととても助かる。
- 一時預かり場所・時間を増やしてほしい。
- 月1回程度、市の助成で子どもを一時保育に預けられるシステムを作してほしい（多少の自己負担はあっても良いと思う）。
- 住んでいる近くに民間の託児所でもあればと思う。急に預けたい時になくて困っている方もいる。
- 一時保育をやっている場所や条件をもっとアナウンスしてほしい。

⑤病児・病後児保育事業

- 子どもが風邪を引いたときの病児保育の拡大。
- 病児・病後児保育施設はできればもっと保育園にあってほしい。体調不良で心身不安定な児を不慣れな施設に預けるのに抵抗があり結局利用できずにいる。
- 子どもが病気のと看、預かってくれる病院があるというのは、利用したことはないが心強い。
- 病児保育が充実するとありがたい。
- 病児保育の終了時間を18:00までとしてほしい。
- 病児保育はとても助かるが、時間が少し短くて必ず遅刻になってしまう。30分で構わないので延ばしてほしい。

⑥ファミリー・サポート・センター事業

- ファミリー・サポート・センターなど一時預かりを利用してみたい気もするが、年に1~2回の利用のために手続きをするのが面倒に思え、少し我慢をすれば済むと思うと利用しない。
- ファミリーサポートも利用したいが敷居が高い。

⑦両立支援

- 仕事をしている場合、職場で小さい子どもがいる人が休みやすい環境をつくってほしい。働いているからこそ病気のときに子どもを自分で見てやりたいと思う。それができる環境を一番に願う。
- 全国どこでも同じだとは思いますが、母親も働きながら子育てができる環境をもっと整えてほしいと思う。
- 男女平等とはいうものの、実際仕事でも家庭でも平等ではないと思う。女性にとって仕事と家庭の両立は非常に難しく、精神的にも困難なことが多い。
- 父親の育児参加を“積極的に後押しする”行政力に期待する。企業の制度が追いついていない。
- 育児休暇を取得しやすい仕組みづくりをお願いしたい。

⑧子どもの遊び場・公園

- 子どもを安心して遊ばせる場所が少ない。全天候型でのびのび思いきり走れる施設がほしい。
- 三島市にあまり公園が充実した感じがなく、もう少し広くて芝生などがある公園があればと思う。
- 子どもたちの遊べる場所が少ないので、子どもたちだけで遊べる環境が必要だと思う。

⑨経済面での支援

- 保育料をもう少し安くするか無料でやってほしい。
- できるだけ経済的な面での援助がほしい。子育てには現在も将来的にもお金がかかる。
- 子どもの教育費の免除を検討してほしい。

⑩その他

- 障がいがある子に対するサポートが少ない。軽度の障がい児童の一般保育所への入所を希望する。
- これからも子育てしやすい環境のために、事業拡大や施設の充実など行ってもらえると嬉しい。
- もっと地域で子どもを成長させるような行事や環境があるとありがたい。
- 放課後子ども教室を実施してほしい。
- 街灯を増やしてほしい。
- 母子家庭に対する就労支援の拡充。
- 双子や多児などに対するサービスがあったら本当に助かる。

3 三島市の子ども・子育て支援の課題

統計数値やアンケート調査結果から、三島市の子ども・子育て支援施策の充実に向けて、以下の課題が考えられます。

(1) 教育・保育施設サービスの充実

アンケート調査結果をみると、現在利用している教育・保育の事業は「認可保育所」と「幼稚園」がいずれも4割を超え多く、今後の利用意向についても同様の傾向にあります。

今後もこうした利用者のニーズが見込まれる中、平成25年度の保育園の入園者数は、公立・私立ともに定員を上回る状況にあり、幼稚園においても通常保育のほか、預かり保育の需要も高まっている状態にあります。

今後は、現存施設の認定こども園への移行も視野に入れながら、利用者のニーズを満たす定員の確保に努めるとともに、質の高い教育・保育に取り組む必要があります。

(2) 地域子ども・子育て支援事業の充実

①時間外保育（延長保育）事業

母親の就労日数・時間の増加により、保育園の標準預かり時間を超えた延長保育の需要は高まっています。アンケートの自由意見でも平日の預かり時間の延長を求める声があります。

②放課後児童健全育成事業

対象児童が低学年から高学年までに拡大したことを受け、三島市においても高学年児童のニーズも含めた量の確保が必要となります。また、夏休みや冬休みなど、長期休暇中の利用意向もあることから、指導員の確保を含め、実施体制を整えることが重要です。

③地域子育て支援拠点事業

アンケート調査結果をみると、地域子育て支援拠点事業の未就学児の利用者はおよそ4人に1人となっており、今後の利用意向についても3人に1人は利用したいと回答しているなど、保護者の交流の場として重要な役割を担っています。今後も継続して市内11か所にある支援センター事業を充実していく必要があります。

④一時預かり事業

アンケート調査結果をみると、現在の一時預かりの利用状況は約1割となっている一方、今後の利用希望は約4割と高くなっています。また預ける理由も、就労や急用時、リフレッシュなど様々です。保育園等を利用した一時預かりや幼稚園での預かり保育、ファミリー・サポート・センター事業等、各事業の量を確保する必要があります。

⑤病児・病後児保育事業

アンケート調査結果をみると、子どもの病気により、通常の教育・保育が受けられなかった経験がある人は4人に3人と非常に高く、その多くは保護者が仕事を休んで対応しています。こうした保護者の病児・病後児保育の利用意向は約4割ある一方で、利用したいと思わない人も約5割いることを鑑みながら、提供体制を整える必要があります。

⑥ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）

利用実績をみると、利用者数は増加しており、利用件数についても年間6,000件を超えています。しかしながら、会員数の比率をみると、預ける側に対し、受け入れ側が少ない現状にあるため、今後は地域の人材を生かすなど、受け入れ側の会員を増やす必要があります。

⑦利用者支援事業

三島市においては子育てコンシェルジュ事業として、子育て支援課が窓口となり実施しています。利用者のニーズの多様化により、今後も相談件数の増加が見込まれることから、一人ひとりに合わせた対応を行う必要があります。

(3) 専門的な支援を要する子どもを持つ家庭への支援

全国的にひとり親家庭は増加傾向にあり、三島市においてもアンケート調査結果から約1割弱の世帯が該当しています。経済的負担の軽減や、身近な相談先などの周知に努める必要があります。

また、発達障がいなども含め、障がい児に対する支援施策が求められています。障がいの原因となりうる疾病の早期発見・治療のため、健康診査の重要性を周知していく必要があります。

さらに、保護者の子育てに対するストレスや社会とのつながりの希薄化により、児童虐待に発展するケースが増加しています。育児不安について、気軽に相談できる人や場の確保の充実が求められます。また、日頃から地域で声掛けを行うなど、周囲が子育て世帯に関心をもって積極的に働きかけを行うことも重要です。

(4) 仕事と子育ての両立支援

25歳から34歳の女性の就業状況は、国勢調査によると、平成2年から平成22年の間で約20%増加しています。乳幼児を持つ子育て世代の女性の育児休業の取得状況は高まりつつあるなか、男性の取得状況は低く、アンケートから約9割の人は未取得という結果となっています。また、生活の優先度についても、育児やプライベートを優先したい理想に対し、仕事を優先しなければならない現実があります。こうしたギャップを埋められるよう、地域や企業に対し、積極的な働きかけが必要となっています。

(5) 安全・安心な子どもの遊び場の充実

アンケート調査では、「公園や広場を増やしてほしい」「公園の管理・整備を充実してほしい」といった意見が多く見られます。子どもが伸び伸びと安心して遊べる環境の充実が求められます。

(6) 少子化対策

三島市の合計特殊出生率は1.47となっており、人口を維持すると言われる2.08（人口置換水準）には遠く及ばない状況です。アンケート調査結果より、子どもの理想の人数（約3人）に比べ、現実の人数（約2人）が少なく、その乖離は経済的な理由や仕事と子育ての両立が難しいことから起こっていることが読み取れます。子どもを産み育てる上で弊害となっているこうした課題に対し、関係機関と連携を図りながら取り組みを進めるとともに、地域社会全体での子育てを応援する意識の醸成が望まれます。

